



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月13日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1997 URL http://www.eazima.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻津 仁彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 藤沼 一男 (TEL) 029-244-5111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月21日 配当支払開始予定日 平成29年11月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	8,093	3.5	915	35.1	932	36.7	641	40.0
28年8月期	7,818	11.0	677	0.4	681	0.9	458	9.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	323.77	—	18.3	12.0	11.3
28年8月期	231.25	—	15.1	9.7	8.7

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 一百万円 28年8月期 一百万円

(注) 平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	8,233	3,816	46.4	1,925.54
28年8月期	7,285	3,209	44.1	1,619.32

(参考) 自己資本 29年8月期 3,816百万円 28年8月期 3,209百万円

(注) 平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	1,170	△18	△46	3,473
28年8月期	834	273	△227	2,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	70.00	70.00	69	15.1	2.3
29年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	89	13.9	2.5
30年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		14.2	

(注) 1 28年8月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 20円00銭

2 29年8月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 15円00銭

3 平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成28年8月期については、当該株式分割前の実際配当額を記載しております。

3. 平成30年8月期の業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	2.3	360	△7.9	350	△11.7	240	△10.9	121.08
通期	8,000	△1.2	630	△31.2	620	△33.5	420	△34.6	211.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年8月期	2,200,000 株	28年8月期	2,200,000 株
② 期末自己株式数	29年8月期	217,770 株	28年8月期	217,714 株
③ 期中平均株式数	29年8月期	1,982,267 株	28年8月期	1,982,296 株

(注) 平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 受注及び売上の状況 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国新政権の今後の政策内容や保護主義傾向への懸念、英国のEU離脱問題などによる欧州経済の混迷、中国やアジア新興国並びに資源国における景気減速などへの懸念から為替相場や株式市況が変動するなど、先行き不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は緩やかに減少するものの一定の水準を維持しておりますが、熾烈な受注競争に加え、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比2.2%減少の80億7百万円となりましたが、売上高は前事業年度比3.5%増加の80億93百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率の向上などから、営業利益は前事業年度比35.1%増加の9億15百万円、経常利益も同じく36.7%増加の9億32百万円となりました。また、最終損益につきましても、前事業年度比40.0%増加の6億41百万円の当期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (設備事業)

設備事業の受注工事高は前事業年度比2.2%減少の80億7百万円となりましたが、完成工事高は前事業年度比3.0%増加の80億54百万円となりました。営業利益は前事業年度比28.5%増加の12億12百万円となりました。

#### (太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は37百万円、営業利益は11百万円となりました。

なお、当該事業は、平成28年10月に稼働を開始いたしました。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は前事業年度比20.4%減少の1百万円、営業利益も同じく31.4%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の3億9百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ9億47百万円増加し、82億33百万円となりました。その要因は、主に売上債権が1億1百万円減少したものの、現金預金が11億4百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ3億40百万円増加し、44億16百万円となりました。その要因は、主に未成工事受入金金が2億34百万円減少したものの、仕入債務が2億1百万円、未払消費税が1億45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ6億6百万円増加し、38億16百万円となりました。その要因は、主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金が5億72百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、11億4百万円増加し34億73百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を計上し、未成工事受入金が増加したものの、売上債権が減少し、仕入債務も増加したことなどから11億70百万円の収入超過（前事業年度は8億34百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などから18百万円の支出超過（前事業年度は2億73百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどから46百万円の支出超過（前事業年度は2億27百万円の支出超過）となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年 8月期
自己資本比率 (%)	38.0	40.9	41.9	44.1	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	26.9	29.4	24.2	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.2	4.9	4.3	1.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	9.6	12.0	26.1	47.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い  
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。  
 ※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 ※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 ※計算の結果が、マイナスとなる場合は「-」で表示しております。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績の好調さを背景に雇用・所得環境も安定し、政府による各種政策により緩やかな回復が継続すると思われま。

建設業界におきましては、政府建設投資は首都圏を中心に東京オリンピック関連施設など高い水準で推移する一方で、地方については財政問題もあり弱含みとなる可能性があります。民間建設投資も企業収益の改善等を受け底堅く推移することが予想されます。一方で技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇が懸念され、引き続き楽観できない経営環境が続くものと思われま。このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、受注及び安定した利益の確保に尽力してまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、直近の経済情勢等を踏まえ受注高81億円、売上高80億円、営業利益6億30百万円、経常利益6億20百万円、当期純利益4億20百万円をそれぞれ見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、将来的な海外事業戦略展開も予定されていないことから、当面日本基準を採用することとしております。

なお、今後につきましては、IFRS（国際財務報告基準）の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,383,058	3,487,884
受取手形	736,498	673,055
電子記録債権	351,566	99,193
完成工事未収入金	522,484	874,237
未成工事支出金	187,609	91,295
前払費用	2,736	2,627
繰延税金資産	37,776	46,704
その他	263,823	153,710
貸倒引当金	△15,390	△14,740
流動資産合計	4,470,163	5,413,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	809,419	815,280
減価償却累計額	△627,016	△640,425
建物(純額)	182,402	174,854
構築物	56,502	148,396
減価償却累計額	△53,597	△59,184
構築物(純額)	2,904	89,211
機械及び装置	—	168,171
減価償却累計額	—	△18,190
機械及び装置(純額)	—	149,981
車両運搬具	2,038	2,038
減価償却累計額	△2,038	△2,038
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	12,369	18,517
減価償却累計額	△10,194	△12,641
工具器具・備品(純額)	2,175	5,876
土地	1,855,709	1,855,709
建設仮勘定	449,630	183,060
有形固定資産合計	2,492,821	2,458,692
無形固定資産		
ソフトウェア	3,397	12,217
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	3,539	12,359
投資その他の資産		
投資有価証券	302,475	332,544
出資金	7,035	7,045
破産更生債権等	182	182
長期前払費用	—	1,465
その他	39,744	31,504
貸倒引当金	△30,562	△24,682
投資その他の資産合計	318,875	348,059
固定資産合計	2,815,236	2,819,111
資産合計	7,285,400	8,233,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,052,867	1,033,757
工事未払金	582,217	803,226
短期借入金	955,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	173,600	106,400
1年内償還予定の社債	70,000	75,000
未払配当金	2,088	1,130
未払費用	26,236	19,013
未払法人税等	147,232	203,469
未払消費税等	10,569	155,877
未成工事受入金	581,966	347,427
預り金	27,800	137,797
前受収益	756	798
完成工事補償引当金	5,230	3,840
賞与引当金	74,270	103,720
役員賞与引当金	17,480	23,400
その他	1,163	1,075
流動負債合計	3,728,478	3,945,932
固定負債		
社債	155,000	180,000
長期借入金	116,440	202,940
繰延税金負債	—	6,137
退職給付引当金	72,849	79,062
長期預り保証金	1,295	1,295
その他	1,380	855
固定負債合計	346,964	470,290
負債合計	4,075,443	4,416,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
資本剰余金合計	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金	26,566	33,504
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	800,000
繰越利益剰余金	1,469,627	1,735,107
利益剰余金合計	1,996,193	2,568,612
自己株式	△178,012	△178,070
株主資本合計	3,230,486	3,802,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,530	14,011
評価・換算差額等合計	△20,530	14,011
純資産合計	3,209,956	3,816,858
負債純資産合計	7,285,400	8,233,081

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	7,817,074	8,054,872
その他の事業売上高	1,571	38,330
売上高合計	7,818,645	8,093,202
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	6,670,518	6,669,111
その他の事業売上原価	692	25,890
売上原価合計	6,671,211	6,695,001
<b>売上総利益</b>	1,147,434	1,398,200
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	67,230	75,461
従業員給料及び手当	160,197	164,678
賞与引当金繰入額	22,280	32,670
役員賞与引当金繰入額	17,480	23,400
退職給付費用	11,733	9,807
法定福利費	37,922	42,227
福利厚生費	1,822	2,413
修繕維持費	1,938	1,977
事務用品費	2,750	2,263
通信交通費	17,145	17,399
動力用水光熱費	1,477	1,555
広告宣伝費	782	1,313
貸倒引当金繰入額	30,422	—
貸倒損失	787	—
交際費	17,691	14,804
寄付金	150	580
地代家賃	3,258	3,472
賃借料	3,438	3,480
減価償却費	4,922	6,017
租税公課	7,245	6,053
事業税	14,354	26,603
保険料	3,290	3,937
支払手数料	22,455	23,388
その他	18,982	19,469
販売費及び一般管理費合計	469,759	482,976
<b>営業利益</b>	677,674	915,224

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業外収益		
受取利息	100	2,307
受取配当金	6,459	9,672
投資有価証券売却益	—	6,687
仕入割引	8,032	4,927
受取地代家賃	8,608	8,664
貸倒引当金戻入額	9,330	6,530
その他	8,886	9,115
営業外収益合計	41,417	47,904
営業外費用		
支払利息	31,649	24,975
社債利息	762	626
投資有価証券売却損	—	1,706
その他	4,877	3,479
営業外費用合計	37,289	30,788
経常利益	681,802	932,340
特別利益		
有形固定資産売却益	44,866	—
特別利益合計	44,866	—
税引前当期純利益	726,669	932,340
法人税、住民税及び事業税	259,310	299,470
法人税等調整額	8,948	△8,928
法人税等合計	268,259	290,542
当期純利益	458,410	641,798

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,408,600	3,705	3,705	21,610	200,000	1,365,730	1,587,341
当期変動額							
剰余金の配当				4,955		△54,513	△49,558
当期純利益						458,410	458,410
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,955	300,000	103,896	408,852
当期末残高	1,408,600	3,705	3,705	26,566	500,000	1,469,627	1,996,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△177,972	2,821,674	35,048	35,048	2,856,722
当期変動額					
剰余金の配当		△49,558			△49,558
当期純利益		458,410			458,410
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△39	△39			△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△55,578	△55,578	△55,578
当期変動額合計	△39	408,812	△55,578	△55,578	353,233
当期末残高	△178,012	3,230,486	△20,530	△20,530	3,209,956

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,408,600	3,705	3,705	26,566	500,000	1,469,627	1,996,193
当期変動額							
剰余金の配当				6,938		△76,318	△69,380
当期純利益						641,798	641,798
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	6,938	300,000	265,480	572,418
当期末残高	1,408,600	3,705	3,705	33,504	800,000	1,735,107	2,568,612

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△178,012	3,230,486	△20,530	△20,530	3,209,956
当期変動額					
剰余金の配当		△69,380			△69,380
当期純利益		641,798			641,798
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△58	△58			△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34,542	34,542	34,542
当期変動額合計	△58	572,359	34,542	34,542	606,902
当期末残高	△178,070	3,802,846	14,011	14,011	3,816,858

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	726,669	932,340
減価償却費	15,761	42,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,092	△6,530
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,240	△1,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,290	29,450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,630	5,920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,975	6,212
受取利息及び受取配当金	△6,560	△11,979
支払利息	32,412	25,602
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,980
売上債権の増減額 (△は増加)	177,494	107,801
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△55,856	96,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	223,590	201,898
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	156,687	△234,539
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,540	164,789
その他	△106,231	80,510
小計	1,166,075	1,433,935
利息及び配当金の受取額	6,572	11,976
利息の支払額	△31,987	△24,826
法人税等の支払額	△305,700	△250,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,960	1,170,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△220,905	△24,986
有形固定資産の売却による収入	469,037	—
無形固定資産の取得による支出	△3,340	△11,700
投資有価証券の取得による支出	—	△32,929
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	44,677
その他	28,260	6,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,052	△18,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△148,000	△25,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△259,260	△180,700
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△39	△58
配当金の支払額	△49,815	△71,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,115	△46,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	880,898	1,104,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,488,160	2,369,058
現金及び現金同等物の期末残高	2,369,058	3,473,884

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」(当事業年度41,071千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「未収入金」137,920千円、「その他」125,902千円は、「その他」263,823千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の設計・施工及び保守管理を主な内容とした設備事業、太陽光発電及びその売電を主な目的とした太陽光発電事業並びに不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」「太陽光発電事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

設備事業 : 建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事及びビルケア工事等

設備工事全般に関する事業

太陽光発電事業 : 太陽光発電及びその売電に関する事業

その他事業 : 不動産の売買・賃貸等に関する事業

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、太陽光発電が稼働開始したことにより、新たに「太陽光発電事業」を報告セグメントに追加いたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,817,074	1,571	7,818,645	—	7,818,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,817,074	1,571	7,818,645	—	7,818,645
セグメント利益	943,368	878	944,247	△266,572	677,674
セグメント資産	3,432,677	550,721	3,983,399	3,302,001	7,285,400
その他の項目					
減価償却費 注(2)	12,510	282	12,793	5,078	17,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,185	208,060	224,245	—	224,245

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△266,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,302,001千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券等であります。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他事業の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は、未稼働の太陽光発電事業の初期投資額であります。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	太陽光発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,054,872	37,080	1,250	8,093,202	—	8,093,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,054,872	37,080	1,250	8,093,202	—	8,093,202
セグメント利益	1,212,378	11,836	602	1,224,818	△309,593	915,224
セグメント資産	3,258,081	509,520	16,651	3,784,253	4,448,827	8,233,081
その他の項目						
減価償却費 注(2)	14,984	23,592	282	38,859	5,563	44,423
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,878	18,808	—	36,686	—	36,686

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△309,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,448,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券等であります。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	1,619.32円	1,925.54円
1株当たり当期純利益	231.25円	323.77円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益(千円)	458,410	641,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	458,410	641,798
普通株式の期中平均株式数(株)	1,982,296	1,982,267

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,209,956	3,816,858
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,209,956	3,816,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,982,286	1,982,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注及び売上の状況

## ①受注実績

区分	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	4,890,205	59.7	5,039,695	62.9	149,490	3.1
リニューアル工事	2,966,131	36.2	2,641,593	33.0	△324,538	△10.9
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	335,737	4.1	326,667	4.1	△9,070	△2.7
設備事業合計	8,192,074	100.0	8,007,956	100.0	△184,118	△2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②売上実績

区分	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	4,780,034	61.1	4,506,925	55.7	△273,109	△5.7
リニューアル工事	2,697,723	34.5	3,210,661	39.7	512,937	19.0
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	339,316	4.4	337,286	4.1	△2,030	△0.6
設備事業合計	7,817,074	100.0	8,054,872	99.5	237,797	3.0
その他の事業						
太陽光発電事業	—	—	37,080	0.5	37,080	—
不動産事業	1,571	0.0	1,250	0.0	△321	△20.4
その他の事業合計	1,571	0.0	38,330	0.5	36,758	—
合計	7,818,645	100.0	8,093,202	100.0	274,556	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。